

第6次行政改革後期推進プラン【2022(令和4)年度～2025(令和7)年度】 企画政策課



行政改革推進プランは、第6次行政改革大綱の実施方針における3つのマネジメント「組織・人材のマネジメント」、「施設のマネジメント」、「部内マネジメント」に重点を置き、将来にわたる市の行政資源等の長期的な適正化に資する取組を推進するための実施計画です。また、行政改革推進プランについては、今後の社会情勢やその他行政を取り巻く諸要因の変化に対応して見直すことを可能とするため、前期と後期に分けて行政改革の推進を行います。

2020(R2)年度末の前期推進プランの終了に伴い、2021(R3)年度は前期推進プランの実績について効果検証を行い、その結果及び現状の市の課題、社会情勢等を勘案し、今回後期推進プランを策定しました。なお、計画期間については、第5次総合計画及び第6次行政改革大綱の期間と合わせ、2022(R4)年度から2025(R7)年度末までとし、引き続き行政改革推進に取り組んでいきます。

第6次豊明市行政改革大綱

- ①組織・人材のマネジメント 「ヒトの最適化」
- ②公共施設マネジメント 「モノの最適化」
- ③部内マネジメント 「カネの最適化」

実施計画

行政改革推進プラン

- 前期推進プラン
2017(H29)年度～2020(R2)年度
 - 後期推進プラン
2022(R4年度)～2025(R7)年度
- ※2021(R3年度)は前期プラン実績に対する効果検証を実施

計画期間

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
第5次総合計画	[進捗状況]								
行政改革大綱	[進捗状況]								
推進プラン	前期				効果検証	後期			

民間活用(PPP/PFI)・DX を核としたウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい行政運営(人材・施設・サービス)への抜本的改革

①組織・人材のマネジメント

①ヒト

1. 民間活用事業推進室、民間活用事業推進審査委員会の設置

PPP/PFI手法導入に関して、全庁的な推進体制の構築及び審査体制の統一化により適切な外部有識者を含めた形での、民間活用事業導入推進を図ります。

■民間活用事業推進室：民間活用事業の検討・事業所管課への指示

■民間活用事業推進審査委員会：民間活用事業に関する審査機関

※事業実施に係る意思決定は引き続き行政改革推進本部にて行います。

2. 民間活用事業推進アドバイザーの活用

民間活用事業に専門知識を持った外部人材を活用し、多様化、複雑化するPPP事業などの事業全般に関する助言を基に、より効率的かつ適切な方法での民間活用事業導入を目指します。

②公共施設マネジメント(重点取組事項)

②モノ

公共施設等総合管理計画・個別施設計画等の改定・公共施設中期整備プランの策定・実行

2021(R3)年度に策定した「個別施設計画」を踏まえ、「公共施設等総合管理計画」の見直しを行います。なお、「個別施設計画」についても今後の状況や他計画との整合性をとりながら、適宜見直しを行っていきます。また、「公共施設適正配置計画」を基に今後10年間の施設ごとの大規模改修・長寿命化改修の基本方針を定めた「公共施設中期整備プラン」に基づき、3年ごとの「実施計画重点事業」へ計画的に計上していきます。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
	2021	2022	2023	2024	2025
公共施設等総合管理計画	改訂	実施・適宜改訂			
個別施設計画	策定	実施・適宜改訂			
公共施設中期整備プラン	策定	実施計画への反映・実施			

③部内マネジメント

③カネ

1. 民間提案制度の活用

発案段階の事業や、行政評価事務事業等を対象に「民間提案制度」を新たに活用し、民間からの提案を広く受け、新たな民間活用事業の創出を目指します。

R4	R5	R6	R7
2022	2023	2024	2025
要領作成	試行	実施	

2. あらゆる資金の活用

国県補助、交付税措置のある有利な起債等については引き続き活用を推進し、PFI、PFSなど民間資金の活用についても積極的な検討を行うほか、市のPRを強化し、企業版ふるさと納税の活用による寄附受入など「稼ぐ自治体」を目指します。

市全体で統一・効果的な行政改革を行うための方向性

【2022(R4)年度～】PPP/PFI手法導入優先的検討による民間活用事業導入の推進

DX推進(重点取組事項)

DX推進施策を後期推進プランにおける横断的取組事項として位置づけ、デジタル技術を活用した新たな行政改革を目指します。

①ヒト DX推進体制の構築

- デジタル人材の育成・配置
- 職員のDX推進参画意識の醸成
- DX推進ビジョンの明確化

①ヒト 行政手続きのオンライン化

- マイナンバーカードの普及・促進
- デジタル化・業務改革(BPR)の取組
- デジタル化三原則の実現

①ヒト ③カネ システムの標準化・共通化

- デジタル基盤の整備
- システム整備・管理の負担軽減

①ヒト ②モノ テレワークの推進

- 私的デバイスの活用(BYOD)の導入、多様な働き方の推進
- 業務継続計画(BCP)への対応
- 労働生産性の向上

②モノ ③カネ ペーパーレス化

- 電子決裁、文書管理システムの検討・導入
- 書類のデータ化による業務効率化

②モノ 庁内ネットワークの更新

- 内部ネットワークの無線化
- フレキシブルな業務環境の実現
- 災害時の業務体制の確保

①ヒト ②モノ 地域BWA制度の活用

- 公共施設での公衆無線Wi-Fiの提供
- 災害時の避難所等でのネット環境の提供
- 地域での利活用の検討

市全体で統一・効果的なDX推進を行うための指針

【2022(R4)年度～】DX推進基本方針に基づくデジタル技術活用の促進

横断的取組